第27回関西広域連合協議会に係るフォローアップ(令和7年3月末日時点)

標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
能登半島地震への支援について	<p>先月に神戸防災技術者の会として、神戸市からの補助を受けて、珠洲市へ地元住民の意見交換会(車座トーク)への参加と支援をしてきました。住民は仮設住宅や公費解体の遅れ、また生活再建に向けての生業、医療、教育等の不安を抱えておりました。</p> <p>関西広域連合としても対口支援により、被災市町へ各自治体から職員の派遣等を実施しておりますが、現地を見るとまだまだ復旧に手いっぱいの状況で、道路復旧や人手不足、宿泊施設や資材の確保など課題が山積しております。</p> <p>これまでの支援状況を踏まえて、復興に向けて国や石川県への提案や応援組織の拡充が必要だと思われまます。今後の支援の見通しについて、予算のさらなる確保や創造的復興への提案があれば、お聞かせ願いたい。</p>	<p>関西広域連合では、1月1日の発災直後から奥能登の6市町へのカウンターパート方式により、避難所の支援や、家屋被害認定などの対口支援をはじめとした業務を行うため、延べ10万人以上の職員を派遣してきました。</p> <p>4月以降は、復旧・復興に関わる技術職員を中心に、令和7年2月1日時点で91名の職員を年単位で派遣しており、引き続き被災地の創造的復興に向けた息の長い支援に取り組んでまいります。</p> <p>一方、広域連合でも、能登半島地震を踏まえ、南海トラフ地震をはじめとする地震等に備えるため、各構成団体が被災地支援で得た課題や教訓を収集し、それらを踏まえて、関西広域防災・減災プランの見直しを実施しました。</p> <p>また、南海トラフ地震などの大規模災害に備えて防災庁の必要性を改めて認識をしたことから広域連合として令和7年1月22日に三日月連合長から瀬戸内閣副大臣に対し、防災庁設置に係る要望活動を実施しました。引き続き力強く提言をしてまいります。</p>
保育業界の待遇について	<p>近年、高校新卒者の保育・幼児教育分野への進路選択が激減しています。在職者の離職も多くみられます。さまざまな原因が考えられますが、主には責任が重く多忙、それに見合った待遇ではないことがあげられます。問題は、そうした風潮が社会全体に及び、高校生のみならず保護者にもその認識が広がり、子どもに進路選択において敬遠させる傾向さえみられることです。このため養成校では入学者が極端に減少し、保育現場では人材が確保できないために乳幼児の受入れができず、その結果親は働くことができない実態が続いています。</p> <p>保育への若者の希望をつなぐため、乳幼児を持つ親が安心して働ける環境づくりのため、関西広域連合が担う現在の7つの実施事務に加え、教育業界が抱える課題に広域的に取り組む事務を新たに追加し、保育業界の待遇改善の必要性を関西広域連合から強く社会へ発信していただきたい。</p>	<p>関西広域連合では、保育士加配の拡充の早期実現や処遇改善等加算の充実等、保育士など児童福祉施設職員等の確保のための処遇改善や人材確保策の充実を国に求めてきたところ です。</p> <p>保育の実施義務については、制度上、基礎自治体である市町村が負っていますが、保育人材の確保や処遇改善は重要な問題であることから、職場環境の改善や保育現場の魅力向上につながる施策の充実など若者が保育の現場に夢や希望を持てるような環境づくりに向けて引き続き、国に訴えてまいります。</p>

標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
<p>自然災害に対する減災・早期復旧について</p>	<p>滋賀県で最も標高の高い伊吹山は、霊峰と呼ばれています。古代から日本武尊が伊吹山の神の化身といわれる白蛇または白猪に襲われた場所として名高い山です。薬草のよもぎが有名でお灸や薬湯、丸薬として人々の健康を守ってきました。山頂には高原のお花畑が季節毎に登山者を癒しています。</p> <p>伊吹固有種の植物も多く見られます。私たちの暮らしに息づいてきた山ですが、現在の伊吹山は山崩れが激しく、降雨や台風の被害で土砂崩れが発生し登山道は閉鎖されています。</p> <p>関西広域連合では、地震だけでなく、風水害対策として大規模な土砂災害についても十分な想定や対策がなされていることと思います。先ほどの伊吹山の例もそうですが、山の資源を産業として土地の住人が活用しているなど、その地域の人々にとって、土砂災害がもたらす被害は深刻な問題です。</p> <p>いずれの地でも土砂崩れは起きており、災害だけでなく環境の変化と私たちの生活文化の変化によるものもあろうとは推測しますが、関西広域連合においては、土砂災害に備えた減災の取組や、実際に発災した際の1日も早い復旧支援に向けて、引き続き十分な検討や具体的な対策を行っていただきたいと思います。</p>	<p>土砂災害、風水害などの大規模広域災害に対して、関西防災・減災プランの中で風水害対策編を策定しており、関係機関や団体との連携強化や、応援・受援の体制の整備などの平素の備えに加え、災害発生時の各段階における災害対応について体系的に定めています。</p> <p>これに基づきまして、風水害に強い地域づくりに取り組んでおり、山地における土砂災害の対策については、砂防設備、地滑り防止施設の整備等のハード対策、土砂災害危険個所の情報の公開や住民への周知等のソフト対策を総合的・計画的に実施するよう、構成府県市に促してきたところです。</p> <p>また、それらの各種対策を実施するための予算確保について、国に対して提案しているところであり、引き続き、強く提案してまいります。</p>
<p>滋賀県に環境省の支省を作り移管してください</p>	<p>地球温暖化はもはや熱帯化に変化をみせるほど地球の気象環境は変化しています。台風上陸後は温帯低気圧ではなく熱帯低気圧に変化し、作物や水産物に悪影響を与えています。</p> <p>また、地震の影響も危惧され南海トラフ地震特別警報が気象庁から発表されたことは記憶に新しいです。自然環境の変化に対応することや、地震の被害対策、原子力発電所の安全性確保など環境省をはじめとする政府機関の事前予防は一刻を争います。</p> <p>滋賀県には日本で一番大きい水源の琵琶湖を有し、山林も多くを占めます。また福井県とも近しく原子力発電所の動向も気になります。この状況を打開するために、環境省の支省を設置し国と県が協力して環境変化に対応する機関を滋賀県に誘致してください。琵琶湖の赤潮問題から滋賀県は環境保護に取り組んだ実績があります。</p> <p>東京一局集中を地分散にしてリスクを回避することを強く望みます。次の世代へ自然環境をバトンタッチすることが私たちの役割です。</p>	<p>関西広域連合では、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するため、これまで政府関係機関の関西への移転推進に取り組んできました。</p> <p>平成30年4月、総務省統計局統計データ利活用センターが和歌山県に開設され、令和2年7月には消費者庁新未来創造戦略本部が徳島県に設置、令和5年3月からは文化庁が京都で業務を開始するなど、関西は全国で唯一、政府機関の移転が実現しています。</p> <p>また、環境に関する政府関係機関としては、平成29年4月に国立環境研究所の琵琶湖分室が滋賀県に設置され、琵琶湖の保全と再生のための水質・底質・生態系を見渡した総合的な研究を実施しているところです。</p> <p>引き続き、在関西政府機関等との連携を深め、移転の成果を積極的に発信することにより、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示し、国に対して、政府関係機関の移転を強く働きかけてまいります。</p>

標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
大阪・関西万博への機運醸成について	<p>関西広域連合構成自治体・地域住民から大阪・関西万博の機運醸成に向けてラストスパートを切っていこうという情報発信力をさらに強化して頂きたいです。(来月10月12日「京都イロドリEXPO こといろ」イベント開催を事例に)</p>	<p>大阪・関西万博を盛り上げていくため、積極的な情報発信が重要と認識しています。このため関西広域連合では、開幕直前期となる先月28日に、構成府県市及び連携団体の首長から、万博への期待や各府県の取組みをPRするメッセージ動画を公開し、万博への来場促進に向けたキャンペーンに取り組んでおります。</p> <p>また、4月9日には、三日月広域連合長出席のもと、関西パビリオン開館式を実施し、メディア向けプロモーションを行いました。</p> <p>引き続き、一人でも多くの方に来場いただけるよう、会期中を通じて、機運醸成に努めてまいります。</p>
新たな資格試験・免許等事務について	<p>関西広域連合では現在、調理師、製菓衛生師などの資格試験・免許等業務を広域的に実施しており、行政コストの削減や受験料の低減に繋げるなどの実績を着実に積み重ねていることと思う。</p> <p>最近では都会の女性がハンターとなる、「狩りガール」が流行している。こうした潮流を踏まえ、例えば狩猟免許・試験を新たな事務に加えるなど、他の試験や免許等の事務についても、同様に広域連合で実施することができないか、十分検討をいただきたい。</p>	<p>資格試験の一元化について、これまでから検討を行い、技能試験が必須であることなどの理由により更なる拡充は困難との判断に至っております。ご意見を踏まえ改めて検討を行いました。それぞれの資格試験を取り巻く事情や環境に変化がなく、更なる拡充は困難と考えます。今後、法改正等により一元化による効果が見込まれる場合は、構成府県の意向を踏まえ、関西広域連合での実施の可否について検討を行ってまいります。</p>

標題	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
知財教育の推進について	<p>わが国では、2002(平成14)年に制定された知的財産基本法によって「知財教育」の概念が生まれました。これは、子どもたちのアイデア創出や創造性を養うことと、他者のアイデアを尊重する指導を通して、人格の陶冶に資することにあり、文化の振興と共に、産業の発達・発展に寄与するものです。近年は、内閣府により、「発達段階に応じて、新たな発見や思考の源泉となる創造性を育むとともに、知的財産の保護・活用の重要性に対する理解の増進と態度形成を図り、もって知的財産の創造に始まり、保護・活用に至る知的創造サイクルの好循環を生み出すための人材を育む教育」を、「知財創造教育」と名づけ、全国的に推進されてきました。</p> <p>関西でも、知財創造教育コンソーシアム(近畿地方)が設置され、大阪大学、大阪工業大学、大阪教育大学の3大学で連携して、知財教育を推進してきました。大阪工業大学では、現在、全国随一の「知的財産学部・知的財産専門職大学院」があり、大阪教育大学においても、「知財教育のできる教員養成」をテーマに、学術研究の対象として知財教育学が確立しつつあります。</p> <p>知財教育では、ものづくりの楽しさ、アイデアが形になる喜びを学ぶことにより、創造的な人材を育成します。芸術家やクリエイターの才能を発掘するという点から、関西における文化振興のために、また、将来的には産業や工業を担う、クリエイティブな人材を養成するという点から不可欠であると考えられます。</p> <p>関西における知財教育は先進的であり、関西の広域文化の発展と、広域産業振興に向けて、関西の各府県での一層の普及推進を願っております。</p>	<p>(文化振興の観点から) 文化芸術の担い手やクリエイターなど、文化の振興のために欠かせない人材の育成や発掘は進めていく必要があると考えています。文化芸術の人材育成について、新たに策定した「第3期関西観光・文化振興計画」に位置づけ、今後、関西圏を国際的な芸術文化の一大発信拠点となるような取組を進めてまいります。</p> <p>(産業振興の観点から) 知的財産の創造、保護及び活用に関しては、知的財産基本法に基づき、国や府県市において、それぞれの役割や地域の実情に応じた施策が実施されています。関西広域連合では、特許庁所管の公的機関、いわゆるINPIT-KANSAI(インピットかんさい)が昨年10月に開催した「関西ビジネス知財フォーラム2024」について、域内企業による知的財産の活用を促進するため、メールマガジン等による周知・広報を行いました。</p> <p>今後とも、域内企業がクリエイティブ人材を活かして成長していけるよう、国や府県市と連携しながら、知的財産の創造、保護、活用の重要性について発信してまいります。</p>
若者世代の関西広域連合施策への参画推進を！	<p>今後も継続した形で、若者世代の意見を関西広域連合の政策に活かすことを目的に、関西広域連合域内の大学生等からの政策提案を募集し、構成府県市若手職員等との意見交換会を実施して欲しいです。これまでに平成28年徳島県からスタートし鳥取県、滋賀県、兵庫県、2回オンライン、和歌山県、京都府で開催しています。</p> <p>時代ニーズに沿ったテーマで新しい交流形式での手法も含んだ開催を望んでいます。やはり、取り組んでいる意見交換会を多くの方々に知っていただきたいので、SNSや動画でも配信し、参加されている大学等でも意見交換会を大きくPRに活用していただき議論や参加者の活性化にもっと繋げて欲しいです。</p>	<p>若者世代の施策参画を推進する観点から、青木委員はじめ関係の皆様御協力の下、平成28年度から「大学生等との意見交換会」を実施しており、令和7年度は徳島市内で開催する予定です。</p> <p>意見交換会は、若者世代に関西広域連合を身近に感じてもらう場であり、また、関西広域連合にとって、関西広域連合の取組や運営の参考とするため、若者の意見を聴く貴重な場となっています。</p> <p>これまで、関西広域連合のホームページやSNS等により情報発信に取り組んできたところですが、より多くの方々に意見交換会を知っていただけるよう、今後、動画配信等の手法も検討してまいります。</p> <p>多くの学生に意見交換会に参加していただき、広域連合施策の更なる見える化、広聴機能の拡充を図るため、ひいては、若者世代の施策参画へとつなげるため、この意見交換会は今後も実施してまいります。また、その時々にはふさわしいプログラムを取り入れるなど、一層充実するよう工夫を重ねてまいります。</p>